被害回復分配金支払勘定

貸　借　対　照　表

（平成25年３月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
（流動資産）	**167**	**（流動負債）**	**229**
現金・預金	167	短期借入金	190
未収金	0	未払金	39
（固定資産）		未払費用	0
有形固定資産	0	**（固定負債）**	
建物	0	退職給与引当金	4
工具・器具・備品	0	**（負債合計）**	**234**
		（欠損金）	△ **66**
		積立金	4,631
		当期未処理損失	△ 4,698
		（純資産合計）	△ **66**
資産合計	**167**	**負債・純資産合計**	**167**

㈱　各計数は、単位未満切捨て。

損　益　計　算　書

（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
（経常費用）	**5,382**	**（経常収益）**	**683**
被害回復分配金支払業務費	5,253	手数料収入	160
犯罪被害者等支援費	5,250	被害回復分配金残余納付金	521
消滅預金等債権者補償費	3	事業外収益	1
一般管理費	128	**（当期損失金）**	**4,698**
事業外費用			
借入金利息	0		
（特別損失）			
固定資産売却損	0		
合計	**5,382**	**合計**	**5,382**

㈱１．当期損失金4,698百万円は、犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律第五章に規定する預金保険機構の業務の特例等に関する命令（平成20年内閣府財務省令第１号）第３条第２項の規定により、積立金から減額して整理する。

２．各計数は、単位未満切捨て。

○重要な会計方針等

１．固定資産の減価償却方法

定額法を採用している。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産　０百万円

また、主な耐用年数は次のとおりである。

建物　８年～18年

その他　３年～20年

２．引当金の計上基準

退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準として計上している。

３．その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　その他

①　平成24年３月21日に犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律第二十条第一項に規定する割合及び支出について定める命令（平成24年内閣府・財務省令第２号）が施行されたことから、機構は、平成24事業年度において、同命令第２条に定める支援業務（犯罪被害者等の子どもに対する無利息で行う学資としての資金の貸付け及び犯罪被害者等の援助を行う民間の団体に対する助成）を行う担い手団体に対して、5,250百万円を支出している。

②　犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律（平成19年法律第133号）第30条第１項の規定により、当事業年度に生じた費用に見合う金額を翌事業年度の手数料収入として見込んでいる。

地域経済活性化支援勘定

貸　借　対　照　表

（平成25年３月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
（流動資産）	**60**	**（流動負債）**	
現金・預金	10	未払金	0
有価証券	49	**（固定負債）**	**9,660**
未収収益	0	金融機関等拠出金	9,659
未収金	0	退職給与引当金	0
（固定資産）		**（負債合計）**	**9,660**
地域経済活性化支援機構株式	22,584	**（資本金）**	
		政府出資金	13,000
		（欠損金）	△ **15**
		繰越欠損金	△ 10
		当期未処理損失	△ 4
		（純資産合計）	**12,984**
資産合計	**22,645**	**負債・純資産合計**	**22,645**

㈱　各計数は、単位未満切捨て。